

新しい介護予防・日常生活支援総合事業に伴う

サービス事業所向け説明会

(訪問事業所用)



志摩市健康福祉部
介護・総合相談支援課
平成28年7月4日(一部修正)

新しい総合事業における志摩市の訪問型サービスについて(提供者:事業所等)

	現行の介護予防訪問介護相当のサービス	緩和した基準によるサービス (訪問型サービスA:事業所想定)
提 供 者	訪問介護事業者	訪問介護事業者、NPO等
主な対象者	<p>○既にサービスを利用しているケースで特に現行相当のサービスの利用の継続が必要なケース</p> <p>○老計第10号（別紙資料1）が示す身体介護に当てはまる支援が相当量必要なケース</p> <p>○別に示す状態・状況に当てはまり、専門職のかかわりが特に必要なケース</p>	<p>○A D Lは自立しているものの、I A D Lの一部に支援を必要とケアマネジメントで認められるケース</p> <p>○左記以外で専門サービスが一定程度必要なケース</p> <p>○老計第10号（別紙資料1）が示す身体介護に当てはまる支援のうち、短時間で提供できる支援</p>
サービス内容	現行の介護予防現行相当	現行の介護予防訪問介護相当の 家事援助及び一部身体介護

<p>現行の介護予防訪問介護相当のサービスの対象となりうるケース（案）</p>	<p>①退院直後で状態が変化しやすく、専門的サービスが特に必要な者</p> <p>②身体障害者手帳2級以上や精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者</p> <p>③指定難病疾患者</p> <p>④生活環境の急激な変化(同居家族の死亡や転出・入院)による一時的な利用</p> <p>⑤認知機能の低下により日常生活に支障がある症状、行動を伴うもの</p> <p>⑥専門職との関わりにより日常生活機能等の向上が見込める者(自立生活支援のための見守りの援助)</p> <p>⑦上記以外で医師の意見書等により特に必要性を指摘されたうえで、ケース会議等により検討した結果、当該サービスが必要とされた場合</p>
---	---

新しい総合事業における志摩市の訪問型サービスについて(提供者:事業所等)

	現行の介護予防訪問介護相当のサービス	緩和した基準によるサービス (訪問型サービスA:事業所想定)
人 員	<ul style="list-style-type: none"> ●管理者(※1) 常勤・専従1以上 ●訪問介護員等 常勤換算2.5以上 ★資格要件 <ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士 介護職員初任者研修等修了者 ●サービス提供責任者 <ul style="list-style-type: none"> 常勤の訪問介護員のうち、利用者40人に1以上(※2) ★資格要件 <ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士、実務研修修了者 3年以上介護等の業務に従事した介護職員初任者研修修了者 <p>※1 支障がない場合、ほかの職務、同一敷地内のほか事業所等の職務に従事可能</p> <p>※2 一部非常勤職員も可能</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●管理者(※3) 専従1以上 ●従事者 必要数(1以上) ★資格要件 <ul style="list-style-type: none"> ・身体介護を伴う場合 <ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士 介護職員初任者研修等修了者 ・家事援助のみの場合 <ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修者または一定の研修受講者(※4) ●訪問事業責任者 <ul style="list-style-type: none"> 従事者のうち必要数(1以上) ★資格要件:従事者と同じ <p>※3 支障がない場合、ほかの職務、同一敷地内のほか事業所等の職務に従事可能</p> <p>※4 一定の研修とは、サービス提供の基本的な考え方や高齢者の理解等の研修(旧訪問介護養成研修3級程度)</p>
設 備	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の運営に必要な広さを有する専用の区画 ●必要な設備・備品 	

新しい総合事業における志摩市の訪問型サービスについて(提供者:事業所等)

	現行の介護予防訪問介護相当のサービス	緩和した基準によるサービス (訪問型サービスA：事業所想定)
運 営	<ul style="list-style-type: none"> ●個別サービス計画の作成 ●運営規定等の説明、同意 ●提供拒否の禁止 ●従事者の清潔保持・健康状態の管理、 ●従事者又は従事者であった者の秘密保持 ●事故発生時の対応 ●廃止・休止の届出と便宜の提供 (現行の基準と同様) 	<ul style="list-style-type: none"> ●必要に応じ、個別サービス計画の作成 ●従事者の清潔保持・健康状態の管理、 ●従事者又は従事者であった者の秘密保持 ●事故発生時の対応 ●廃止・休止の届出と便宜の提供
安全配慮	<ul style="list-style-type: none"> ●保険加入の義務 サービス提供時に事故が起こった際の対応として損害保険への加入 	
単 価	<ul style="list-style-type: none"> ●単価設定の単位 1月あたりの包括単価 ●単位数 イ) 週1回程度 1,168単位／1月 ロ) 週2回程度 2,335単位／1月 ハ) 週2回を超える程度 3,704単位／1月 	<ul style="list-style-type: none"> ●単価設定の単位 1回当たり単価 ●単位数 ★サービス提供時間：45分～1時間／1回 213単位／1回 ★サービス提供時間：20分程度／1回 116単位／1回
1単位の単価	10円	
加 算 減 算	現行の介護予防訪問介護にかかる加算・減算 (基準も同様とする)	初回加算 200単位／月 サービス開始月1回のみ※詳細は別に定める

新しい総合事業における志摩市の訪問型サービスについて(提供者:事業所等)

	現行の介護予防訪問介護相当サービス	緩和した基準によるサービス (訪問型サービス A : 事業所想定)
利用回数	<p>●現行の介護予防訪問介護の考えに基づく利用頻度</p> <p>1. 要支援1 : 週1回程度 ≪単価 : イ)≫ ※アセスメント等により必要と判断された場合は週2回程度 ≪単価 : ロ)≫</p> <p>2. 要支援2 : 週2回程度 ≪単価 : ロ)≫ ※アセスメント等により必要と判断された場合は週2回を超えることができる ≪単価 : ハ)≫</p>	<p>●標準サービス (45分～1時間／1回)</p> <p>1. 要支援 1 : 原則週 1 回まで ※アセスメント等により必要と判断された場合は週 2 回まで</p> <p>2. 要支援 2 : 原則週 2 回まで ※アセスメント等により必要と判断された場合は週 3 回まで</p> <p>●短時間サービス (20分程度／1回)</p> <p>1. 要支援 1 : 2 回／週 ※アセスメント等により必要と判断された場合は週 4 回まで</p> <p>2. 要支援 2 : 4 回／週 ※アセスメント等により必要と判断された場合は週 6 回まで</p> <p>●標準時間と短時間を併用する場合 標準時間利用回数×2+短時間利用回数 ≤短時間サービスの 1 週間当たりの提供回数上限とします。</p>
	総合事業対象者は原則要支援 1 相当とし、アセスメント等により要支援 2 相当のサービス量が妥当と考えられる場合は要支援 2 の利用回数を適用します	

訪問型サービスと訪問介護を一体的に実施する場合の介護給付の基準

		現行の介護予防訪問介護相当のサービスと一体的に実施
一体的に行う場合の介護給付の基準	人員	<p>○要支援者と要介護者を合わせた数で介護給付の条件を満たす</p> <p>●管理者※1 常勤・専従1以上</p> <p>●訪問介護員等 常勤換算2.5以上</p> <p>★資格要件：介護福祉士 介護職員初任者研修等修了者</p> <p>●サービス提供責任者 常勤の訪問介護員のうち、利用者40人に1人以上（※2）</p> <p>★資格要件 介護福祉士、実務研修修了者 3年以上介護等の業務に従事した介護職員初任者研修修了者</p> <p>※1 支障がない場合、ほかの職務、同一敷地内のほか事業所等の職務に従事可能</p> <p>※2 一部非常勤職員も可能</p> <p>【例】利用者が要介護者40人、要支援者80人の場合 訪問介護員等 常勤換算2.5人以上 サービス提供責任者 3人以上</p>
	設備	<p>●事業の運営に必要な広さを有する専用の区画 ●必要な設備・備品</p>
	運営	<p>●個別サービス計画の作成 ●運営規定等の説明、同意 ●提供拒否の禁止</p> <p>●従事者の清潔保持・健康状態の管理 ●従事者又は従事者であった者の秘密保持</p> <p>●事故発生時の対応 ●廃止・休止の届出と便宜の提供 等</p>

訪問型サービスと訪問介護を一体的に実施する場合の介護給付の基準

		緩和した基準（訪問型サービスA）によるサービスと一体的に実施
一体的に行う場合の介護給付の基準	人員	<p>○訪問介護員等は要支援者と要介護者を合わせた数。 サービス提供責任者は要介護者は要介護者数で介護給付の基準を満たし、要支援者については訪問事業責任者を必要数（1人以上）。</p> <p>●管理者※1 常勤・専従1以上</p> <p>●訪問介護員等 常勤換算2.5以上</p> <p>★資格要件：介護福祉士 介護職員初任者研修等修了者</p> <p>●サービス提供責任者 常勤の訪問介護員のうち、利用者40人に1人以上（※2）＋訪問事業責任者を必要数（1人以上）</p> <p>★資格要件（サービス提供責任者） 介護福祉士、実務研修修了者 3年以上介護等の業務に従事した介護職員初任者研修修了者</p> <p>※1 支障がない場合、ほかの職務、同一敷地内のほか事業所等の職務に従事可能</p> <p>※2 一部非常勤職員も可能</p> <p>（例）利用者が要介護者40人、要支援者80人の場合 訪問介護員等 常勤換算2.5人以上 サービス提供責任者 1人以上＋訪問事業責任者 必要数（1人以上）</p>
	設備	<p>●事業の運営に必要な広さを有する専用の区画 ●必要な設備・備品</p>
	運営	<p>●個別サービス計画の作成 ●運営規定等の説明、同意 ●提供拒否の禁止</p> <p>●従事者の清潔保持・健康状態の管理 ●従事者又は従事者であった者の秘密保持</p> <p>●事故発生時の対応 ●廃止・休止の届出と便宜の提供 等</p>

これまでの説明会等と今回の説明との相違点

●利用者について

1. 基本チェックリストにより総合事業対象者と判断された人の要支援〇相当の判断はアセスメントにより地域包括支援センターが判断する。

基本チェックリストにより総合事業対象者と判断された人は原則要支援1相当としていきます。

なお、アセスメントや実際にサービスを提供した際の利用者の様子等により要支援2相当のサービス量が妥当と考えられる場合は担当ケアマネやサービス担当者の提起により別に検討・協議の場を設けていきます。

2. 利用サービス種別についてはアセスメントにより地域包括支援センターが判断する。

利用サービス種別（現行相当or基準緩和）について総合事業対象者及び要支援1は基準緩和型サービスの提供を原則としていきます。

但し、現在検討中の別に定める条件に該当する場合、現行相当の利用について認めるものとします。

（例：身体障害者手帳2級以上、生活環境の急激な変化（同居家族の死亡や転出・入院）、利用者退院後一定期間など）

これまでの説明会等と今回の説明との相違点

●事業所指定について

1. 総合事業の事業所指定については、これまでの説明会での事務局発言「現行相当サービスの指定を取得しようとするものは、必ず基準緩和サービスの指定を取得することとしたい。」

「各事業所の規模等の違いに配慮を」とのご意見をいただき、指定は個別のものとしていきます。

※指定取得パターン

- 現行相当サービスの指定＋基準緩和型サービスの指定
- 現行相当サービスの指定のみ
- 基準緩和型サービスの指定のみ

2. 平成27年3月31日までに介護予防訪問介護・介護予防通所介護の指定を受けている事業所はみなし指定の対象となります。(平成30年3月31日まで)

なお、みなし指定を希望しない事業所は「みなし指定不要の申出書」の提出が必要です。※11月～3月を想定 様式等は後日提示

基準緩和サービスについて、みなし指定の対象とならないとのご指摘をいただきました。誤った情報をお伝えし、すみませんでした。

なお、現行相当サービスはみなし指定の対象となります。みなし指定を希望しない事業所は「みなし指定不要の申出書」(仮称)の提出が必要です。

※指定申請等の時期は12月開始を想定しています。様式等は決まり次第をお示ししていきます。

これまでの説明会等と今回の説明との相違点

●サービスの追加について

以前の説明会でご指摘がありました「訪問介護の短時間サービス」について、事前資料でお渡しした通り、基準緩和型サービスに追加させていただきました。